

平成20年度地域国際化協会等先導的施策支援事業実施要綱

平成19年10月29日策定
財団法人自治体国際化協会

第1 目的

この要綱は、財団法人自治体国際化協会（以下「協会」という。）が、宝くじの普及広報事業費を財源として、地域の国際化を推進する事業を行うことにより、地域レベルでの国際化と宝くじの普及広報を図ることを目的とする。

第2 助成対象事業

助成対象事業は、次の基準に適合するものとする。

- (1) 国内で実施する事業で、宝くじの普及広報の効果が発揮できるものであること。
- (2) 公共性を有し、かつ、地域の国際化に資する先導的なものであること。
- (3) 原則として国の補助金等の交付を受けないものであること。

第3 助成対象事業者

助成対象事業者は、次のものとする。なお、(1)にあつては、都道府県又は政令指定都市を、(2)にあつては、市(区)町村を通じて助成するものとする。

- (1) 総務大臣に認定を受けた地域国際化協会（その連合組織も含む。以下「地域国際化協会」という。）
- (2) 市町村又は特別区の区域を主たる活動地域として当該地域の国際化に資する活動を行う民間組織（その連合組織も含む。以下「市(区)町村民間国際交流組織」という。）

第4 助成金

助成金は、助成事業の実施に要する経費の総額（ただし、参加者負担等を徴する場合には、総額から参加者負担等の収入を控除した額）以内の額で、次の金額を限度とする。

- (1) 地域国際化協会にあつては300万円
- (2) 市(区)町村民間国際交流組織にあつては200万円

第5 宝くじの普及広報

助成対象事業者は、助成の対象となった事業が、宝くじの普及広報事業費によるものであることに鑑み、当該備品又はイベント等ソフト事業のポスター・チラシ等に、別に定める表示（宝くじの普及広報事業「表示に関する基本デザインマニュアル

ル」参照)を行うほか、機関誌等を通じて宝くじの普及広報に努めるものとする。
なお、表示にかかわる経費は助成対象とする。

第6 助成の申請手続

助成を受けようとする地域国際化協会は、助成申請書(様式第1号-1)及び収支予算書(様式第1号-2)を都道府県又は政令指定都市に提出し、都道府県又は政令指定都市はこれに助成申請書(様式第1号-3)を添付し、協会に提出するものとする。なお、助成を受けようとする政令指定都市を除く市(区)町村にあっては、助成申請書(様式第1号-3)及び収支予算書(様式第1号-2)を都道府県を経由して協会に提出するものとする。

第7 助成の決定等

- 1 協会は、提出された助成申請書の内容を審査し、助成の可否及び助成金額を決定するものとする。なお、助成の決定に当たっては、協会が別に通知する目的に沿った事業を優先するものとする。
- 2 1により助成を決定した場合、協会は、その旨を都道府県又は政令指定都市に通知し、都道府県はこれを地域国際化協会及び政令指定都市を除く市(区)町村に通知するものとする。

第8 助成金の他用途使用の禁止

助成対象事業者は、助成金を助成対象事業に係る経費以外の経費に使用してはならない。

第9 助成対象事業の変更

助成対象事業において次の各号に該当する場合、地域国際化協会は助成事業計画変更申請書(様式第2号-1)を都道府県又は政令指定都市に直ちに提出し、都道府県又は政令指定都市はこれに助成事業計画変更申請書(様式第2号-2)を添付して協会に提出し、理事長の承認を受けなければならない。なお、政令指定都市を除く市(区)町村にあっては、都道府県を経由して、助成事業計画変更申請書(様式第2号-2)を提出するものとする。ただし、変更が軽微なものについてはこの限りではない。

- (1) 助成対象事業に要する予算を変更しようとするとき
- (2) 助成対象事業の内容を変更しようとするとき
- (3) 助成事業を中止し、または廃止しようとするとき

第10 助成金の交付等

- 1 助成対象事業が完了したときは、地域国際化協会は助成事業実績報告書・助成交付申請書（様式第3号 - 1）及び収支決算書（様式第3号 - 2）正本2部を都道府県又は政令指定都市に提出し、都道府県又は政令指定都市はこれに助成事業実績報告書・助成交付申請書（様式第3号 - 3）を添付し、協会に提出するものとする。なお、政令指定都市を除く市（区）町村にあつては、助成事業実績報告書・助成交付申請書（様式第3号 - 3）及び収支決算書（様式第3号 - 2）を都道府県を経由して協会に提出するものとする。
- 2 協会は、助成事業実績報告書・助成交付申請書を受領した後、交付すべき助成金額を確定し、都道府県、政令都指定市又は市（区）町村に交付するものとする。なお、政令指定都市を除く市（区）町村に交付した場合、その旨を都道府県に通知するものとする。

附則

- 1 平成20年度助成申請事業に限り、事情やむを得ないものとして協会理事長の承認を得た場合には、本要綱に関わらず、平成19年度地域国際化協会等先導的施策支援事業実施要綱を適用する。